

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 開催報告

【日時】 2019/3/7 12:00～14:00

【会場】 ANAインターコンチネンタルホテル東京

【主催】 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 JNB総合研究所
一般社団法人東京ニュービジネス協議会

【講師】 中小企業庁長官 安藤久佳 氏

【テーマ】 「 少子高齢化時代の中小企業政策 」

【参加者数】 14名

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ①

【政策勉強会(平成30年度第3回)における講演及び質疑応答の概要】

池田弘 JNB会長による開会挨拶に引き続き、安藤久佳 中小企業庁長官から、『少子高齢化時代の中小企業政策』について、約1時間にわたり、次のようなポイントを概観することの出来るご講演を頂いた。

- ① わが国は少子高齢化・人口減少に直面しており、中小企業・小規模事業者は次の3つの大きな構造変化に直面しており、どのように反転攻勢のきっかけを捉えるかが課題。
 - イ. 経営者の高齢化： 今後10年の間に70歳(平均引退年齢)を超える経営者約245万人の内、約半数が後継者未定。放置すると約670万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性。売上高が大きく地域の中核となっている企業も後継者難に直面。経営者の若返りは生産性向上にも繋がりが得る。
 - ロ. 人手不足： 中小企業は過去最高水準の人手不足に直面。60万人超の人手不足が発生し、更に拡大。生産性向上に繋がる前向きな投資を一層推進していく必要。
 - ハ. 人口減少による弱い内需と過疎化： 2020～2025年以降、日本全域において人口減少の見通し。サービス業の労働生産性は人口密度に左右される傾向。海外需要獲得も重要。

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ②

- ② 事業承継のステップ毎に次のようなきめ細かな支援を行い、事業承継・再編・統合等による新陳代謝を促進する。
- イ. 事業承継ネットワークによるプッシュ型支援を行う等により、経営者の気付きを促す。
 - ロ. 事業引継ぎを後押しするため、2018年度税制改正で、法人の事業承継税制を抜本的に強化し、法人の事業承継時の税負担を実質ゼロにした。
 - ハ. 2019年度の税制改正では、個人版事業承継税制を創設し、個人事業者の法人の事業承継時の税負担を実質ゼロにする。
- ニ. 第三者への承継を促すため、事業引継ぎ支援センターの体制強化等を図るとともに、事業承継ファンド税制も創設し、M&A支援も行う。
- ホ. 事業承継補助金等により、承継後のチャレンジを後押しする。
- ③ 諸外国に比べて低いわが国の開廃業率を高めるため、創業に関心ある者を増やすとともに、経営資源の引継ぎを円滑化する。

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ③

- ④ 生産性向上・人手不足対策のために、2019年度は、新商品・サービス開発等の設備投資を支援する「ものづくり・商業・サービス補助金」、小規模事業者の生産性向上や販路開拓に取り組む費用を支援する「持続化補助金」、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITツールの導入を支援する「IT導入補助金」を一体的に措置する「中小企業生産性革命推進事業」を創設するとともに、「ものづくり・商業・サービス補助金」及び「持続化補助金」の当初予算化を実現。
- ⑤ サプライチェーンや地域コミュニティの維持に重要な役割を果たしている中小企業の防災・減災対策(強靱化)を支援するために、防災・減災投資や他社との連携を促すこととし、中小企業等経営強化法の改正により、中小企業が行う事前対策やサプライチェーンの親事業者、金融機関、保険会社、地方自治体等の中小企業を取り巻く関係者に期待される協力について国が基本方針を策定するとともに、「事業継続力強化計画」や「連携事業継続力強化計画」に基づく取組みを行う中小企業に対して、税制優遇、補助金採択に当たっての優遇や信用保証、低利融資等の金融支援を行う。

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ④

- ⑥ 軽減税率の実施に向けて中小企業向けの支援を抜本的に強化するとともに、周知広報・相談対応や転嫁対策に係る体制整備、監視、取締りをきめ細かく実施する。

- ⑦ 働き方改革に関連して、長時間労働規制が2020年4月から、同一労働同一賃金が2021年4月から、それぞれ大企業に1年遅れて中小企業にも適用されることを見据え、中小企業が適切に対応できるよう、周知、業務改善・経営改善支援、生産性向上等の支援に取り組む。

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ⑤

講演に引き続き質疑応答に際しては、後継者が引き継いだ段階で大きな負債を抱えた、いわばマイナスからのスタートとなるケースが少なくないことに鑑み、そのようなゾンビ状態を清算して、新たなスタートを切ることができるような支援はできないかとの問題提起が湯川智子 東京NBC副会長からなされたことをきっかけに、池田弘 JNB会長、加藤雄一 JNB副会長、小松範行 関西NBC会長、北畑隆生 JNB総合研究所所長等を交えた活発な意見交換が行われ、地域に残ってもらわなければならない企業や将来像を描くことのできる企業等を対象に、地域金融機関や商工中金に対する期待が大きいことが指摘された。また、35歳から45歳くらいの経営者としていわばこれから旬を迎えようとする時期に後継者がバトンタッチを受けることができるような気付きの必要性から、中小企業の定義等にまで及ぶ、多岐なテーマに亘る議論が展開された。

池田弘JNB会長が締め括りの挨拶をした後、参加者と安藤長官との間での名刺交換が行われた。

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ⑥

【参加者氏名(敬称略)】

JNB : 池田弘会長, 加藤雄一副会長, 神山治貴副会長, 長谷川裕一顧問, 北畑隆生特別顧問(JNB総合研究所所長), 北谷孝和特別参与, 佐藤光歳参与,

東京NBC: 下村朱美会長(株式会社ミス・パリ代表取締役), 湯川智子副会長(株式会社サピエント代表取締役), 坂田生子理事(政策提言委員会委員長, 松下運輸株式会社代表取締役社長),

21世紀NBC(長野) : 相馬豊恒常務理事(株式会社価値総合研究所代表取締役社長),

中部NBC : 日比野三吉彦会長(パーソルテンプスタッフ株式会社名誉会長),

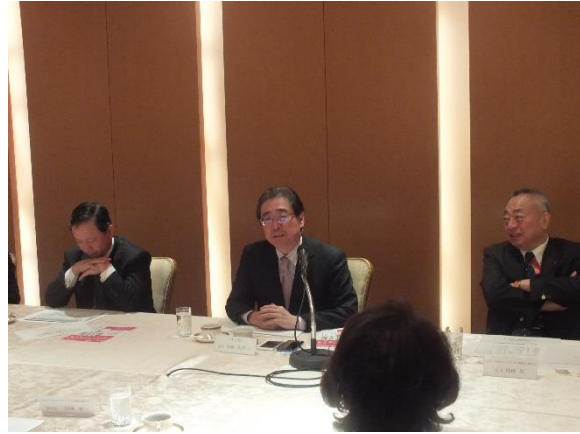
関西NBC : 小松範行会長(栄運輸工業株式会社代表取締役社長),

高知NBC : 小川雅弘会長(株式会社ティーエルホールディングス代表取締役社長),

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ⑦



講演
安藤久佳 中小企業庁長官



講演の様子①
安藤久佳 中小企業庁長官



講演の様子②
安藤久佳 中小企業庁長官



講演の様子③
安藤久佳 中小企業庁長官



質疑
湯川智子 東京NBC副会長



質疑の様子①

2018年度第3回 ニュービジネス協議会 政策勉強会 ⑧



質疑の様子②



質疑
加藤雄二 JNB副会長



質疑
小松範行 関西NBC会長



質疑の様子③



質疑
池田弘 JNB会長